

本報告書に対する 有識者意見

国立大学法人 東京大学
大学院工学系研究科
都市工学専攻
准教授

村山 顕人 氏



■専門 都市計画、公共政策としての都市デザイン、計画策定技法

■主な活動 国土交通省社会資本整備審議会都市計画基本問題小委員会専門委員、三重県都市計画審議会委員、西東京市都市計画審議会会長、三郷市都市計画審議会会長、芝山町都市計画審議会会長・都市計画マスタープラン策定委員会委員長、鎌倉市都市政策専門委員、東京都豊島区環境審議会委員、東京都世田谷区環境審議会委員、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 CASBEE 街区認証委員会委員などに就任中。名古屋市中区錦二丁目の低炭素地区まちづくりプロジェクトにも参画。

本報告書は、UR都市機構の多岐にわたる環境への取り組みが網羅的に紹介されており、環境活動に関する報告書として、丁寧にまとめられているという印象を受けました。また、昨年度の有識者からご指摘のあった下記の2点については、いずれも的確に対応されていると思います。

- ①人の視点に立った環境活動をアピール
- ②新型コロナウイルス感染症への対応を集約してわかりやすく開示

①については、「環境活動 自然環境（自然破壊への対応）」（P.38～）において、SDGs目標3（健康と福祉）を掲げるとともに、グリーンインフラの活用がUR賃貸住宅にお住まいの皆さまや地域の方々の心身の健康増進に寄与しているとの説明文を追加する（P.40）など、UR都市機構が単なる環境保全だけでなく「健康と福祉」の視点からも環境配慮を推進していることが示されました。

②については、「本報告書で紹介している2021年度の活動」（P.19）において、環境配慮にもつながった新型コロナウイルス感染症への対応について説明文及び掲載ページを記載することで対応されました。

次年度へ向けては、UR都市機構の取り組みをさらにアピールするため、ぜひ以下の点に取り組んでいただきたいと思います。

UR都市機構の各部門の理念・ビジョン・方針の明確化

「UR都市機構の環境に関する考え方」（P.7）においてUR都市機構全体としての環境配慮方針が掲載されていますが、ここでは、理念を含むより詳しい方向性の提示があるとよいと思います。例えば、UR都市機構の3つの主要事業部門である都市再生・賃貸住宅・災害復興のそれぞれにおいて、UR都市機構が環境面で何を目指し、どのような取り組みを推進していくかを明確にしたビジョンや方針を文章として示すことで、読み手に説得性をもって語りかけることができるのではないかと思います。

街区・地区単位での環境負荷低減の取り組みのアピール

UR都市機構が行う事業においては、街区や地区の単位で環境負荷低減に取り組むことも重要だと考えています。UR都市機構は、これまでに数多くの既成市街地再生の実績を持ち、街区や地区の単位での環境負荷低減の取り組み（建物やオープンスペースの配置、エネルギー関連システムの導入、グリーンインフラをはじめとする環境技術の導入など）もされているので、その点もアピールしてはいかがでしょうか。

環境に配慮したハードウェアの計画・デザインについてのアピール

今回、人の視点に立ったソフト面の取り組みが多く取り上げられていますが、環境に配慮したハードウェアの計画・デザインについても、もっとアピールしていただきたいと思います。例えば、気候変動の適応策として、厳しい暑熱環境下でも快適に過ごすことができる公的空間の創出、グリーンインフラ等を活用した水害対策などがますます重要となりますので、それらについても、積極的に情報発信していただきたいと思います。